

1979年末に始まった米国のデータバンク(DB)構築に参加していた金久實は、日本の生物物理学者らと連絡を密にし、日本の要人に宛ててDB構築を要請するよう米欧のDB関係者に働きかけた。外圧に押される形で83年8月にDNAデータバンク運営委員会が発足し、日本DNAデータバンク(DDBJ)という名称が定められた。

委員会は、国内の分子生物学の司令塔となっていた科研費「遺伝情報システム編成」の総括班内に設け

改組前に「目玉」求める

られた。委員長の内田久雄は東京大医科学研究所(医科研)教授で、日本分子生物学会の2代目会長に就任したところだった。委員会に加わった京都大化学研究所(化研)の大井龍夫は、

別枠の科研費で試験的なDB構築も始めた。大学付置研究所の中で屈指の伝統がある医科研と化研。いずれかが日本のDBを担うように思われた。微生物コレクションとそのDBを擁する理化学研究所も有力な候補だった。一方で国立遺伝学研究所(遺伝研)は、文

部省直轄の国立研究所から「大学共同利用研究所」への改組を目前に控え、全国に提供す

る研究基盤として目玉になる計画を求めていた。国家的事業の受け皿となれば規模拡大が見込める半面、DB作りは研究との両立が難しい「労働」とみなされがちでもあった。集団遺伝部長の木村資生は反対したが、部下の丸山毅夫は自らが責任者となってDBを受け入れる覚悟を固め、招致のために動いた。

1974年ころの遺伝研集団遺伝部の集合写真。(右から丸山毅夫、木村資生)

文部省、科学技術庁、そして産業界もまじえた議論の末、大学共同利用研究所という性格がDBの継続的な運営にふさわしいとされ、DDBJの設置先は遺伝研に決まった。

(伊東真知子・国立遺伝学研究所特任研究員)

